

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名						
	事務事業名		H29決算額(円)	事務事業評価						
			内 直接事業費	内 人件費	2 評価責任者氏名				3 妥当性評価	
1	参加と協働の推進	田原市市民協働まちづくり条例に基づき、総合的な協働体制の構築、市民公益活動のきっかけづくりの支援等により、市民協働のまちづくりを推進する。	6,914,036	事務事業評価		市民協働まちづくり条例及びまちづくり方針に基づき、PR活動や支援制度により市民協働参加を推進している。 補助制度については、活用する団体が減少しているため、制度のあり方、啓発方法等について検証する必要がある。	市民協働や補助制度等の啓発を行うとともに、活用しやすい制度にするため要綱の改正を行った。 市内ワーキングにより具体的な事業の取組状況について進行管理の評価を実施した。 市民協働まちづくり方針の改定時期を迎えたため、過去の実績を評価し、市民活動のニーズに沿った方針を策定した。	各補助金の利用を促進するために、利用枠の拡大等を図り、利用しやすい制度を目指す。また、市民協働についての市職員の理解を深めるとともに、協働で実施することが適当な事業の投げかけをするなど、行政と市民相互の理解をより一層深める。		
	10101010		1,826,220	1	企画部 企画課				改善の効果	普通
	協働のまちづくり体制確立事業		5,087,816	2	大羽 浩和					
			7,656,275	3	極めて高い					
			2,317,580	4	極めて高い					
5,338,695		5	高い							
2	参加と協働の推進	地域コミュニティを基盤とする協働のまちづくりを推進するため、地域コミュニティ団体の運営強化、市からの依頼業務への協力及び自主的な地域づくり活動等を支援する。	115,662,729	事務事業評価		自治会等の地域コミュニティ団体は、地域に於いて必要な施設整備や備品購入等を行っており、地域コミュニティ団体のニーズに則した支援策が必要である。	各コミュニティ協議会へのまちづくりアドバイザー(3名)の派遣、市からの依頼業務への協力費及び地域活動に必要な運営費の助成を行うことで、地域活動の維持及び促進が図られた。 コミュニティ振興計画の改定に併せ、コミュニティ活動促進要綱の改定を行った。	引き続き人的支援、財政的支援を行うことで、地域活動の活性化を図る。		
	10103010		105,892,000	1	総務部 総務課				改善の効果	高い
	コミュニティ活動支援事業		9,770,729	2	鈴木 洋充					
			113,023,535	3	極めて高い					
			105,482,000	4	高い					
7,541,535		5	高い							
3	参加と協働の推進	協働のまちづくりの基盤となる地域コミュニティ団体が行うコミュニティ活動に必要な施設等の整備を支援する。	25,489,742	事務事業評価		自治会等の地域コミュニティ団体は、地域に於いて必要な施設整備や備品購入等を行っており、地域コミュニティ団体のニーズに則した支援策が必要である。	地域に必要な施設等の整備に係る費用を支援することで、地域の活動基盤の維持及び強化が図られた。 コミュニティ振興計画の改定に併せ、コミュニティ活動促進要綱の改定を行った。	継続した支援制度により、地域の活動拠点整備、充実、地域の強化を図る。		
	10104010		21,747,000	1	総務部 総務課				改善の効果	高い
	コミュニティ施設等整備支援事業		3,742,742	2	鈴木 洋充					
			40,286,081	3	高い					
			36,558,000	4	高い					
3,728,081		5	高い							
4	参加と協働の推進	市民協働によるまちづくりを推進するため、NPO等の市民活動団体に対する情報提供や活動情報の発信等を支援する。	5,839,342	事務事業評価		NPO団体同士の連携、協力体制は進んでいるとは言いがたい。行政は団体間の協働を促すコーディネート役となることが求められる。また、市民活動団体にセンターの運営を委託しているが、情報発信や団体交流をさらに深めるため、委託業務内容を検討する必要がある。	しみのひろばと男女共同参画フェスティバルを共同開催した。 市民提案型委託事業制度を2パターン公募し、広く市民からの事業提案を呼びかけた。 市民活動団体にセンターの運営を委託するとともに、委託団体と打ち合わせ等を行い業務内容の制度を高めた。	市民活動支援センターでの情報発信の充実や団体間交流を一層推進させるため、センター運営を団体委託とする。 市民活動団体の活動把握及び人材育成を図る。 しみのひろばと男女共同参画フェスティバルを同日開催することで、効果的に市民活動団体の交流を促進するとともに経費の削減を図る。		
	10105010		855,864	1	企画部 企画課				改善の効果	高い
	NPO活動振興事業		4,983,478	2	大羽 浩和					
			6,031,454	3	高い					
			1,021,758	4	高い					
5,009,696		5	普通							
5	参加と協働の推進	田原市男女共同参画推進プランに基づき、市民、各種団体、事業者及び行政の連携により男女共同参画社会の実現を図る。	7,577,689	事務事業評価		啓発イベントへ若者、男性の参加が少ないため、PR方法等を見直すことも必要である。 少しずつでも意識を変えていくことが必要であるため、継続的な事業取組が必要である。	啓発イベントとして「市民がつくる男女共同参画のひろば」をテーマに平成29年度男女共同参画フェスティバル&しみのひろばを開催し、男女共同での活動の必要性をPRを行うとともに、懇話会でイベント内容について検討した。	推進プランIIに基づき、「みんなが自分らしく輝けるまち・たはら」を目指し、市民公募劇団を立ち上げ、男女共同参画社会をテーマにした演劇を、男女共同参画フェスティバルの際に公演し啓発を図る。		
	10106010		2,246,230	1	企画部 企画課				改善の効果	普通
	男女共同参画推進事業		5,331,459	2	大羽 浩和					
			5,831,851	3	高い					
			698,692	4	高い					
5,133,159		5	普通							
6	地域防犯・交通安全の推進	市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、防犯囃子隊の青色パトロールカーによる地域巡回や、各地区、各種団体への防犯講習等実施、警察、防犯協会連合会との連携による防犯啓発活動、犯罪に関する情報発信等を実施する。	30,633,445	事務事業評価		犯罪の認知件数は減少傾向にあるが、無施錠による侵入盗や車上狙い、特殊詐欺等の犯罪が発生しているため、防犯意識が浸透するよう、啓発活動を継続的に実施する必要がある。	安心安全なまちづくり推進協議会を開催し、各団体の取組紹介や情報交換を行った。 防犯囃子隊4人による地域巡回を行った。 警察、防犯協会と連携した防犯キャンペーンの実施などにより、犯罪抑止が図られた。	各種団体と連携した防犯活動を継続して実施し、市民の防犯意識の向上に努めるとともに、地域の見守り活動を推進し、犯罪被害の防止を図る。 防犯囃子隊による地域巡回を継続して実施し、犯罪抑止に努める。		
	10201010		18,502,570	1	総務部 総務課				改善の効果	普通
	防犯啓発・地域巡回事業		12,130,875	2	鈴木 洋充					
			31,278,862	3	高い					
			17,952,945	4	高い					
13,325,917		5	普通							
7	地域防犯・交通安全の推進	市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、地域コミュニティ団体が行う防犯施設等の整備を支援する。	5,953,003	事務事業評価		犯罪を防止するために地域が整備する防犯施設に対して支援が必要である。 防犯灯の長寿命化のためにLED化を促進する必要がある。	地域要望に基づき、防犯灯の新設(67)、防犯カメラの新設(4)に必要な経費の補助を行い、地域防犯力の向上が図られた。 防犯灯のLED化等(105)に必要な補助を行い、長寿命化が図られた。 関係する条例、要綱との整合のため、補助金交付要綱の改定を行った。	引き続き地域や現地の状況にあった防犯灯設置等に対する補助を行い、防犯力の向上を図る。 引き続き防犯灯のLED化を促進する。		
	10202010		3,330,000	1	総務部 総務課				改善の効果	高い
	地域防犯施設整備支援事業		2,623,003	2	鈴木 洋充					
			7,907,907	3	高い					
			4,012,000	4	高い					
3,895,907		5	高い							

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名						
	事務事業名		内 人件費	2	評価責任者氏名						
			H29決算額(円)	3	妥当性評価						
			内 直接事業費	4	有効性評価						
	内 人件費	5	効率性評価								
8	地域防犯・交通安全の推進	地域コミュニティ団体や警察等と協力し交通安全街頭指導活動や街頭キャンペーン等を行うことにより、市民の交通安全に対する意識の高揚を図る。	6,878,703	事務事業評価					市民、関係団体、行政が一体となった交通安全意識の高揚と、交通ルール順守の普及を行い、交通事故の減少を図る必要がある。特に高齢者の交通事故抑止を図る必要がある。	地域、警察、交通安全推進協議会等と連携した街頭指導、街頭キャンペーン、事故情報の配信等により、事故抑止が図られた。 ・高齢者に対する運転免許証自主返納支援制度を設け、制度を推進し(制度利用者141人)、交通事故抑止が図られた。	警察、関係諸団体と連携し、継続的に交通ルール順守の普及を行い、交通事故の減少を図り、特に高齢者の交通事故抑止を図る。
	10203010		3,244,069	1	総務部 総務課						
			3,634,634	2	鈴木 洋充						
			7,820,366	3	高い						
			3,751,459	4	高い						
	4,068,907	5	普通								
9	地域防犯・交通安全の推進	市内全小学校区に交通指導員を配置し、児童の登下校時の事故防止を図るとともに、園児を対象とした交通安全教室の実施や各種交通安全イベントへの参加等、交通安全啓発活動を実施する。	32,116,129	事務事業評価					・各小学校区へ交通指導員(24人)を配置し、児童の登下校時及び交通安全教室において交通指導を行っている。 ・引き続き交通指導員を配置し、家族ぐるみの事故防止、交通安全意識の定着を図る必要がある。	・児童の登下校時における交通安全指導を実施した。 ・園児を対象とした交通安全教室を開催し、現実の交通事情に合わせた交通安全教育を実施した。	・園児への交通安全教室、児童の登下校時の交通安全指導や見守りを継続実施し、交通安全意識の定着を促進する。
	10203020		383,842	1	総務部 総務課						
			31,732,287	2	鈴木 洋充						
			33,579,122	3	極めて高い						
			734,240	4	高い						
	32,844,882	5	普通								
10	地域防犯・交通安全の推進	交通公園施設の利用を通して、交通安全に関する知識及びルールを身につけられるように、交通公園の適切な管理運営を行う。	2,820,979	事務事業評価					・主に保育園、小学校等の交通安全教室に利用される外、土曜日、日曜日、祝日に一般開放している施設であり、適切な施設管理を行うとともに、公園内の交通体験を通じて安全意識の高揚を図る必要がある。 ・一般開放の利用者が平成24年度と比較して平成29年度には約48%に減少しているため、利用促進を図る必要がある。	・シルバー人材センターへ施設管理を委託し、交通公園の解放を行った。 ・公園利用を通じ、子どもたちへ道路における危険や、交通ルールの大切さを学ぶ機会を提供し、交通意識の高揚が図られた。	・公園施設の適切な維持管理を行う。 ・定期的な公園のPRを行い、利用促進を図る。
	10203030		1,980,746	1	総務部 総務課						
			840,233	2	鈴木 洋充						
			2,858,393	3	普通						
			1,421,818	4	普通						
	1,436,575	5	普通								
11	地域防犯・交通安全の推進	安全な道路交通を確保するため、市内の交通危険箇所(道路反射鏡等交通安全施設を整備するとともに、施設の適切な点検・維持管理を行う。	7,594,434	事務事業評価					・公衆用道路における危険箇所の改善を図り、交通事故の防止を図る必要がある。 ・老朽化した道路反射鏡等の適切な維持管理を実施する必要がある。	・地域からの道路反射鏡等交通安全施設設置要望に対し、必要に応じた施設設置や危険防止のアドバイスなどを実施し、危険箇所の改善を図った。 ・道路反射鏡等の修繕を行い、不要となった交通安全設備を撤去することにより、市民の安全な道路交通を確保した。	・道路反射鏡等の設置要望箇所について、地域と協議を行い、真に必要な場所を選定し、危険箇所の改善を図る。 ・修繕の迅速かつ適切な対応を行うと伴に、不要となった交通安全設備の撤去を進める。
	10204010		5,748,894	1	総務部 総務課						
			1,845,540	2	鈴木 洋充						
			7,515,605	3	高い						
			4,768,621	4	高い						
	2,746,984	5	普通								
12	地域防犯・交通安全の推進	市民の安全な道路交通を確保するため、市内の交通危険箇所(道路反射鏡等交通安全施設)を適切に維持管理し、交通事故を防止する。	4,414,677	事務事業評価					公衆用道路に設置した道路反射鏡等の適切な維持管理を実施する必要がある。	破損箇所の補修を行い、市民の安全な道路交通を確保した。	校区、自治会との交通安全施設の破損状況等の情報連絡を密にし、迅速かつ適切な対応を行う。
	10204030		2,413,854	1	渥美支所 地域課						
			2,000,823	2	永井 守彦						
			3,862,439	3	高い						
			2,020,464	4	高い						
	1,841,975	5	普通								
13	環境共生まちづくり	地域資源を活用し、環境と共生する豊かで持続する地域を目指した「たはらエコ・ガーデンシティ構想」の実現を図る。また、たはらエコ・ガーデンシティ推進計画の一層の推進を図るため、総合調整、進行管理を実施する。	9,537,910	事務事業評価					・たはらエコ・ガーデンシティ構想推進のため、実施調整を行う、たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会を開催した。 ・たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会組織が活性化し、各構成団体が主体となって更に事業展開することが必要である。	たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会の専門部会によって地域協議会構成団体が主体となり各種事業等を検討し、新メニューも加えたエコフェスタ2017を開催した。	「日常の暮らしの中で自然とエコな生活が行われている」そんな田原市を目指し、エコフェスタ等のイベントを開催して広く市民に啓発を行い、地球温暖化対策の推進を図る。
	10301010		1,309,515	1	市民環境部 環境政策課						
			8,228,395	2	寺田 昭一						
			8,239,975	3	高い						
			1,510,854	4	高い						
	6,729,121	5	普通								
14	環境共生まちづくり	地球温暖化対策の一層の促進を図るため、たはらエコチャレンジ宣言登録者の拡大や緑のカーテン事業の実施、ライトダウンキャンペーンの実施など省エネルギーの普及啓発を目的とした事業を実施する。	3,923,721	事務事業評価					・たはらエコチャレンジ宣言の登録拡大やライトダウンキャンペーン実施など省エネ推進事業を行った。 ・省エネ推進事業の推進のため、市民、事業者への普及啓発が必要である。	親子エコクッキング講座の講師をベジエール渥美の会員に依頼し、地域農産物のPRも兼ねたクッキング講座を開催した。	たはらエコチャレンジ宣言登録者の拡大、緑のカーテン事業の実施、ライトダウンキャンペーンの実施等、さらなる普及啓発を図る。
	10302010		656,634	1	市民環境部 環境政策課						
			3,267,087	2	寺田 昭一						
			4,040,488	3	高い						
			426,937	4	高い						
	3,613,551	5	普通								
								改善の効果	普通		

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H29決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
22	衛生対策の推進	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止するため、狂犬病予防法に基づき犬の登録・管理と予防注射を行う。 関係機関と連携して野犬対策を行う。	6,346,132	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防注射の実施率は、ほぼ横ばいである。(H29年度88.5%) ・野犬は捕獲が難しく、特に成犬は捕獲器を設置してもなかなか捕獲できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防注射の通知、未実施者への再通知を発送し、実施率の向上に努めた。 ・狂犬病予防注射実施頭数 3,739頭 ・新規登録頭数 253頭 ・動物保護管理センター捕獲頭数 14頭 	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防注射の実施率の向上を図る。 ・動物保護管理センターと連携し、野犬対策に努める。 				
	10502020		1,254,850	1	市民環境部 環境政策課	5,091,282	2	寺田 昭一							
	狂犬病予防対策事業		7,647,292	3	高い	1,283,465	4	高い							
			6,363,827	5	普通	改善の効果		普通							
												普通			
23	資源循環の推進	廃棄物の適正処理及び減量化等を推進するため、PR等により住民意識の向上を図り、ごみ分別の徹底や資源の再利用を促進する。	69,340,266	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きごみの減量・資源化を推進するとともに、平成30年2月からの家庭系ごみ有料化に向けて、ごみ分別区分の変更への理解と新たな指定ごみ袋へのスムーズな移行が図られるよう住民説明をする必要がある。 ・ごみ処理の広域化を推進するため、具体的な内容を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの3Rの推進と家庭系ごみ有料化に伴う分別について、95団体約6,800人に説明会を開催し、もやせないごみは過去最低の搬入量となった。平成30年2月から家庭系ごみ有料化を導入した。 ・ごみ広域化処理施設について豊橋市とともに委員会を通じ、協議を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き家庭系ごみ有料化を実施していくとともに、一人一日当たりのごみ量(資源ごみを除く)を平成32年度までに目標値となる430gを達成するため、説明会等を開催する。 ・ごみ処理広域化計画に基づき、新焼却施設稼働に向け、各種計画等の策定や炉形式等の検討、広域施設の運営体制等を検討する。 				
	10601010		36,963,855	1	市民環境部 廃棄物対策課	32,376,411	2	富田 成							
	ごみ減量・資源化推進事業		97,221,967	3	極めて高い	61,133,424	4	極めて高い							
			36,088,543	5	極めて高い	改善の効果		極めて高い							
												極めて高い			
24	資源循環の推進	ごみステーション等に出された一般廃棄物の分別収集を行い、ごみの減量化及び資源ごみの再利用を促進し、生活環境の向上を図る。	282,495,447	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> ・ステーション方式により分別収集し、ごみ減量化や資源ごみの再利用に向け、資源ごみの分別回収に積極的に取り組んでいる。 ・資源ごみは、市民が分別回収を積極的に取り組んでいるため、家庭において資源ごみの置場がなく苦慮しているとの意見も多く、回収頻度の見直しが必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の要望等により、ごみステーションの移設、増設及び整備を図った。 ・家庭系ごみ有料化の導入に伴い分別区分を変更し、もやせないごみをこわすごみ、電化製品類、発泡スチロールに細分化することで、ごみ減量化及びリサイクルの推進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック容器類の収集頻度について、月2回から隔週に変更するとともに、引き続き資源ごみの再利用に向け、排出方式や収集頻度、収集方式等、随時見直しを行う。 ・広域化処理の整備を進めるにあたり、収集運搬距離が変動し、従来より経費や環境負荷増大が懸念されるため、収集運搬の効率化を検討する。 				
	10602010		271,430,212	1	市民環境部 廃棄物対策課	11,065,235	2	富田 成							
	ごみ収集事業		301,587,979	3	極めて高い	289,022,357	4	高い							
			12,565,622	5	高い	改善の効果		高い							
												高い			
25	資源循環の推進	不法投棄を防止するため、不法投棄防止対策や啓発により住民意識を向上し、生活環境の保全を図る。	8,822,287	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄やボイ捨ての抑止力として、市内パトロールの実施や看板設置、広報等により不法投棄防止に対する啓発を行った。 ・環境省から監視カメラを借受け、取締りを強化した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市内パトロールと啓発による意識向上を図る。また、不法投棄の多い地域は、重点的にパトロールを実施するとともに、地区自治会等と相談のうえ監視カメラを設置し取り締まる。 ・家庭系ごみ有料化の導入により、不法投棄の増加が懸念されるため、環境保全条例との連関を図り、その対策を検討する。 					
	10602020		795,249	1	市民環境部 廃棄物対策課	8,027,038	2	富田 成							
	不法投棄防止対策事業		8,920,538	3	高い	826,592	4	高い							
			8,093,946	5	高い	改善の効果		高い							
											高い				
26	資源循環の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・田原リサイクルセンター(炭生館)から搬出される固形飛灰及び焼却残渣の埋立処理を行う。 ・最終処分場の浸出水を処理するため、処理施設を適正に運転管理し、処理水を公共下水へ放流する。 	15,923,783	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> ・炭生館から搬入される焼却残渣の受け入れ処理を計画的に実施している。 ・処理施設の維持管理を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水処理施設設備の修繕を実施し、排水の適正処理に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に沿って埋立処理作業を進める。 ・処理水を適正管理するため、老朽化した水処理施設設備の修繕を実施する。 				
	10603010		11,305,528	1	市民環境部 廃棄物対策課	4,618,255	2	富田 成							
	第二東部最終処分場運営事業		17,112,000	3	高い	12,670,686	4	高い							
			4,441,314	5	普通	改善の効果		普通							
												普通			
27	資源循環の推進	搬入される割れガラス、陶磁器等の不燃ごみの埋立処理を行うとともに、施設内から排出される浸出水を処理するため、処理施設を適正に運転管理する。	14,557,616	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> ・処分場に搬入されるごみの適正化に努め、埋めるごみの減容化を図る。 ・水処理施設や重機は経年劣化しているため適切な維持管理や更新を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・搬入ごみの分別・指導を行い、搬入ごみの適正化を行った。 ・水処理施設設備の修繕や更新を実施し、排水の適正処理に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き処分場の減容化を図るため、汚泥、不法投棄ごみ(不燃ごみ)及び海岸清掃ごみの処分方法について検討する。 ・処理水を適正管理するため、老朽化した水処理施設設備の修繕を実施する。 				
	10603020		11,400,137	1	市民環境部 廃棄物対策課	3,157,479	2	富田 成							
	渥美最終処分場運営事業		13,884,264	3	高い	10,311,435	4	高い							
			3,572,829	5	普通	改善の効果		普通							
												普通			
28	資源循環の推進	一般廃棄物を適正に処理するため、搬入廃棄物を選別処理により資源物、可燃物、不燃埋立物に分け、粗大ごみを破砕機により破砕選別処理を行い、減量化、資源化を図る。	74,858,226	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物を可燃ごみ、埋立不燃ごみ、資源ごみに分別・選別し、資源の再利用化及び埋めるごみの減容化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・搬入ごみの分別・指導を行い、搬入ごみの適正化を行った。 ・水処理施設設備の修繕を実施し、排水の適正処理に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・処理水を適正管理するため、老朽化した水処理施設設備の修繕を実施する。 				
	10603030		40,541,354	1	市民環境部 廃棄物対策課	34,316,872	2	富田 成							
	東部資源化センター運営事業		75,700,035	3	高い	43,025,525	4	高い							
			32,674,510	5	普通	改善の効果		普通							
												普通			

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名						
	事務事業名		内 人件費	2	評価責任者氏名						
			H29決算額(円)	3	妥当性評価						
			内 直接事業費	4	有効性評価						
内 人件費	5	効率性評価									
29	資源循環の推進	一般廃棄物を適正に処理するため、資源ごみの分別処理、粗大ごみ(可燃性)の解体処理、剪定枝・草等のチップ化処理及び不燃ごみ等の埋立処分を行い、減量化、資源化を図る。	80,106,385	事務事業評価					・目的に沿った事業運営を行っているが、当センター内の各施設とも経過年数により老朽化しているため、計画的な維持修繕が必要である。	・当センター内の各施設とも経過年数により老朽化しているため、著しいところから計画的に修繕を行った。 ・平成30年2月から開始した家庭系ごみ有料化に向けて、受け入れ体制を整備し、効率的な施設運営を行った。	・当センター内のごみ焼却施設が役割を終え停止していることから、廃止に向けて跡地利用を考慮した施設整備方針を検討する。
	10603040		54,337,364	1	市民環境部 廃棄物対策課						
	赤羽根環境センター運営事業		25,769,021	2	富田 成						
			82,140,721	3	高い						
			54,948,300	4	高い						
27,192,421	5	普通									
改善の効果	普通										
30	資源循環の推進	一般廃棄物を適正に処理するため、資源ごみの適正な分別処理、粗大ごみ(可燃性)の解体処理及び不燃ごみ等の最終処分場への搬出処理(埋立処分)を行い、減量化、資源化を図る。	24,830,663	事務事業評価					・ふとんや粗大ごみの搬入量が多く、保管場所の確保と粗大ごみの分解処理に苦慮している。	・ふとんについては適宜、分別カゴの増設や仮置き場の設置で対応した。 ・粗大ごみの分解処理は、処理困難なものは工具の整う東部資源化センターへ送致した。 ・分解のために破碎工具等のメンテナンスを適切に実施し、事業の円滑化に努めた。	・ふとんについては炭生館への移送について優先的に対応し当施設から効率よく搬出して、ため込まないようにする。 ・東部資源化センターや炭生館と連携を密にし、ごみの送致を円滑に実施する。
	10603050		13,112,126	1	市民環境部 廃棄物対策課						
	渥美資源化センター運営事業		11,718,537	2	富田 成						
			24,341,007	3	高い						
			12,188,522	4	高い						
12,152,485	5	普通									
改善の効果	普通										
31	資源循環の推進	個人家屋の解体等により排出された産業廃棄物の埋立処理と維持管理を行う。	7,482,422	事務事業評価					・家屋の解体等から排出された産業廃棄物の埋立処分と維持管理を行うとともに、浸透水等の水質検査を実施している。 ・地元からは早期に埋立を完了し、返還するように求められている。	・受入れ対象外の産業廃棄物等を搬入されないよう、確認体制の徹底を図った。 ・また、埋立完了時期を推計するため、残余容量調査を実施した。	・埋立完了後地元へ土地を引き渡す際の換地計画等を地元と協議する。 ・引き続き、確認体制の徹底を図るとともに、早期埋立の完了を目指す。
	10603060		3,947,672	1	市民環境部 廃棄物対策課						
	片浜埋立処分場運営事業		3,534,750	2	富田 成						
			12,251,756	3	高い						
			8,212,195	4	高い						
4,039,561	5	普通									
改善の効果	極めて高い										
32	資源循環の推進	PFI事業により、もやせるごみの炭化処理を民間事業者へ委託し、ごみの再資源化を図る。	678,318,661	事務事業評価					・PFI事業により、もやせるごみの炭化処理を(株)グリーンサイトジャパンに委託している。事業期間は平成17年度~31年度。運営・維持管理等モニタリング業務については、民間業者に委託している。 ・ごみ搬入量は近年、減少傾向にあるが、資源ごみや金属類などの異物が混入している。	・モニタリングにより運営状況や維持管理状況を確認した。 ・家庭系ごみ有料化に伴う分別等説明会において、ごみの減量・資源化をPRすることで、ごみ搬入量及び異物混入の減少に努めた。	・モニタリングにより運営や維持管理状況を確認している。 ・豊橋市との広域ごみ処理施設整備を見据え、PFI事業期間終了後の炭生館の運営方法等を検討する。
	10603080		676,003,695	1	市民環境部 廃棄物対策課						
	田原リサイクルセンター運営事業		2,314,966	2	富田 成						
			689,330,597	3	極めて高い						
			687,313,517	4	極めて高い						
2,017,080	5	極めて高い									
改善の効果	極めて高い										
33	資源循環の推進	埋立完了した最終処分場を適正に管理するため、水質調査及び施設の維持管理を行う。	10,121,832	事務事業評価					・埋立は完了しており、処分場を管理するため、水質検査、施設の維持管理をする必要がある。 ・長田最終処分場跡地については引き続き、処分場用地を返還するための調整をする必要がある。	・処分場を適正管理するため、水質検査及び施設の維持管理を実施した。水質検査の結果は基準値内である。	・処理水を適正管理するため、老朽化した水処理施設設備の修繕を実施する。 ・長田最終処分場跡地の返還にあたっては、昭和62年4月の最終処分場設置の際には、農地として返還することになっていたが、地権者の高齢化と後継者不足から返還後の土地の活用方法が見出せず現在に至っている。今後、個々に地権者と話し合いを行い、処分場用地を返還するための方策を検討する。
	10603090		8,471,610	1	市民環境部 廃棄物対策課						
	最終処分場跡地管理事業		1,650,222	2	富田 成						
			10,293,331	3	高い						
			8,833,879	4	高い						
1,459,452	5	普通									
改善の効果	普通										